

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 頃安 義弘
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,036,217	6,875,239	28,450,684
経常利益 (千円)	1,278,076	1,401,247	5,472,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	847,846	886,001	3,996,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,513,121	1,266,164	4,752,898
純資産額 (千円)	30,921,292	31,775,856	31,506,226
総資産額 (千円)	39,861,067	41,038,060	41,596,930
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.82	48.88	214.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.3	74.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢に加え、米中对立の深化による地政学リスクの高まりや、欧米での長引く高インフレ及び金利上昇、金融セクターの信用不安等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力となるポンプ事業を取り巻く環境は、主要顧客である化学業界において、中長期的な脱炭素化に向けた設備投資需要は継続しており、足許堅調に推移しているものの、原材料価格や人件費の高騰、欧米での金利上昇によるプロジェクトの延期等の影響が懸念されます。一方、電子部品事業においては、半導体等の部品不足による影響が継続しており、今後の動向を引き続き注視する必要があります。

このような経済情勢の中、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は30,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,282百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。

この結果、総資産は41,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が382百万円、未払法人税等が212百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は9,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は31,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が196百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,875百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面につきましては、主にポンプ事業の売上増加や利益率改善、為替影響等により、営業利益は1,151百万円（同17.2%増）、為替差益173百万円発生等により、経常利益は1,401百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は886百万円（同4.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業の売上は、高水準の受注残を背景に全体としてケミカル機器キャンドモータポンプの販売が堅調に推移いたしました。その他用途向けとしては、日本においては半導体機器キャンドモータポンプ、中国においては車両用の電力関連機器キャンドモータポンプ、米国においては冷凍機・空調機器キャンドモータポンプの販売が堅調であったこと等から、全体として増加いたしました。

その結果、売上高は6,400百万円（前年同期比14.5%増）、連結売上高に占める割合は93.1%となりました。また、営業利益は、売上高の増加や利益率の改善、為替影響等により1,158百万円（同19.7%増）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は418百万円（前年同期比10.3%増）、連結売上高に占める割合は6.1%となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により、12百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他は、売上高は56百万円（前年同期比14.8%減）、連結売上高に占める割合は0.8%となりました。

また、営業利益は、売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加等により5百万円（同42.7%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、167百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,990,038	18,990,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	18,990,038	18,990,038	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,990,038	-	3,143,675	-	2,931,466

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 871,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,110,700	181,107	-
単元未満株式	普通株式 8,038	-	-
発行済株式総数	18,990,038	-	-
総株主の議決権	-	181,107	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	871,300	-	871,300	4.59
計	-	871,300	-	871,300	4.59

(注) 2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月1日付で従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式21,000株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて850,399株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.48%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,141,306	14,858,926
受取手形、売掛金及び契約資産	7,689,537	7,820,074
電子記録債権	1,231,831	1,165,750
製品	2,111,222	2,199,796
仕掛品	1,959,027	2,090,965
原材料及び貯蔵品	1,953,954	2,105,502
その他	581,697	741,456
貸倒引当金	727,878	755,106
流動資産合計	30,940,699	30,227,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,383,040	4,326,902
その他(純額)	4,617,271	4,603,036
有形固定資産合計	9,000,312	8,929,939
無形固定資産		
その他	127,870	125,152
無形固定資産合計	127,870	125,152
投資その他の資産	2,152,048	2,175,602
固定資産合計	10,656,230	10,810,694
資産合計	41,596,930	41,038,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,006,645	1,946,562
電子記録債務	645,198	654,551
短期借入金	320,000	380,000
未払法人税等	865,024	652,196
製品保証引当金	49,584	46,755
賞与引当金	653,697	270,847
その他	3,681,638	3,642,498
流動負債合計	8,221,788	7,593,411
固定負債		
長期借入金	79,870	-
退職給付に係る負債	608,109	622,287
その他	1,180,935	1,046,505
固定負債合計	1,868,915	1,668,792
負債合計	10,090,703	9,262,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,143,675	3,143,675
資本剰余金	2,931,466	2,950,300
利益剰余金	24,353,090	24,188,210
自己株式	1,476,255	1,440,743
株主資本合計	28,951,976	28,841,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,202	486,905
為替換算調整勘定	1,827,048	2,023,205
退職給付に係る調整累計額	42,856	41,179
その他の包括利益累計額合計	2,141,394	2,468,930
非支配株主持分	412,855	465,482
純資産合計	31,506,226	31,775,856
負債純資産合計	41,596,930	41,038,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	6,036,217	6,875,239
売上原価	3,502,296	4,061,741
売上総利益	2,533,920	2,813,497
販売費及び一般管理費	1,551,512	1,662,447
営業利益	982,408	1,151,050
営業外収益		
受取利息	21,800	39,677
受取配当金	18,762	13,811
受取賃貸料	8,223	7,590
為替差益	222,894	173,098
その他	36,224	26,969
営業外収益合計	307,905	261,146
営業外費用		
支払利息	8,325	8,077
その他	3,911	2,872
営業外費用合計	12,237	10,949
経常利益	1,278,076	1,401,247
特別損失		
投資有価証券評価損	2,250	-
特別損失合計	2,250	-
税金等調整前四半期純利益	1,275,825	1,401,247
法人税等	402,563	499,049
四半期純利益	873,262	902,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,416	16,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,846	886,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	873,262	902,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,526	129,703
為替換算調整勘定	630,740	232,586
退職給付に係る調整額	591	1,676
その他の包括利益合計	639,858	363,966
四半期包括利益	1,513,121	1,266,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468,475	1,213,537
非支配株主に係る四半期包括利益	44,645	52,626

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
電子記録債権譲渡高	1,300,193千円	1,229,150千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
投資その他の資産	28,200千円	28,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	237,468千円	247,583千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	608,133	32.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式172,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が274,762千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,139,716千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,050,881	58.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月1日付で従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式21,000株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が18,834千円増加、自己株式が35,511千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,950,300千円、自己株式が1,440,743千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
日本	1,671,717	379,356	2,051,074	65,875	2,116,950
欧米	1,218,784	-	1,218,784	-	1,218,784
アジア	2,700,482	-	2,700,482	-	2,700,482
顧客との契約から生じる収益	5,590,984	379,356	5,970,341	65,875	6,036,217
外部顧客への売上高	5,590,984	379,356	5,970,341	65,875	6,036,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,590,984	379,356	5,970,341	65,875	6,036,217
セグメント利益	967,546	5,959	973,506	8,901	982,408

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	973,506
「その他」の区分の利益	8,901
四半期連結損益計算書の営業利益	982,408

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
日本	1,936,845	418,374	2,355,219	56,117	2,411,337
欧米	1,495,855	-	1,495,855	-	1,495,855
アジア	2,968,046	-	2,968,046	-	2,968,046
顧客との契約から生じる収益	6,400,746	418,374	6,819,121	56,117	6,875,239
外部顧客への売上高	6,400,746	418,374	6,819,121	56,117	6,875,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,400,746	418,374	6,819,121	56,117	6,875,239
セグメント利益又は損失()	1,158,605	12,656	1,145,949	5,101	1,151,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,145,949
「その他」の区分の利益	5,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151,050

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円82銭	48円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	847,846	886,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	847,846	886,001
普通株式の期中平均株式数(株)	18,918,786	18,125,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。